

介護老人福祉施設の生活相談員に関する一考察

著者	吉田 修大
雑誌名	北翔大学教育文化学部研究紀要
号	5
ページ	175-182
発行年	2020
URL	http://doi.org/10.24794/00002980

介護老人福祉施設の生活相談員に関する一考察

A Study on Nursing Home Social Workers

吉 田 修 大

YOSHIDA Takehiro

北翔大学教育文化学部研究紀要
第 5 号 2020

介護老人福祉施設の生活相談員に関する一考察

A Study on Nursing Home Social Workers

吉 田 修 大
YOSHIDA Takehiro

1. はじめに

日本の社会福祉の場合には、入所施設を中心に介護老人福祉施設では生活相談員がソーシャルワーカーとして配置されてきた歴史がある。日本においては長いレジデンシャル・ソーシャルワークの歴史があるにも関わらず、必ずしもレジデンシャル・ソーシャルワークを理論的に確立することができず、今日に至っていると言える。

本稿ではレジデンシャル・ソーシャルワークの担い手である介護老人福祉施設の生活相談員に着目し、生活相談員の業務・機能のあり方について研究することを目的とする。

2. 方法

介護老人福祉施設における生活相談員（生活指導員を含む）の業務・機能に関する先行研究をレビューし、これまでの研究成果から見出すことができる生活相談員像を整理したい。さらに、生活相談員が担う本来的な業務とケアワークを含む付帯的な業務との関連性についても検討する。

3. 介護老人福祉施設における生活相談員研究の動向

(1) 介護老人福祉施設の生活相談員の定義および配置基準

介護老人福祉施設の生活相談員に関する規程については周知のところではあるが、あえて概観しておきたい。

1963（昭和38）年に老人福祉法が施行し、特別養護老人ホーム（以下、特養とする）が誕生した。特養の生活相談員については、同年に示された厚生省令「特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準」の中で規定されている。同省令第5条第2項における職員の資格要件の中で生活相談員は、「社会福祉事業法第19条第1項各号1のいずれかに該当する者又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない」としている。

さらに、同省令第12条第3項では職員の配置規準について、生活相談員は「入所者数が100又はその端数を増すごとに1以上」であること、「施設長と生活指導員は常勤の者でなければならない」と規定している。同省令第18条の中で直接的に生活指導員の役割や機能について言及している内容ではないものの、特養に求められる相談及び援助について「特別養護老人ホームは、常に入所者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない」と定めている。

このように法的基準に基づく特養の生活指導（相談）員の歴史は、それほど長いものではない。また、この省令以外に特養の生活指導（相談）員の職務内容等に関する規定は、具体的に設定されていない。つまり、1963年に示された厚生省令の中で規定している生活指導（相談）員に求められていることは、社会福祉主事任用資格を有していること、常勤の職員であり利用者の人数に応じて必ず1名以上配置すること以外は特に規定されていないと言える。

1987（昭和62）年には「社会福祉士及び介護福祉士法」が施行され、社会福祉専門職の資格制度がスタートした。同法では社会福祉士養成カリキュラムの一つである「社会福祉援助技術現場実習」の実習施設、実習職種として高齢者福祉施設の生活相談員を位置づけている。また、2007（平成19）年の社会福祉士及び介護福祉士法の改正では、相談援助実習の実習指導者要件として実習指導者講習会を修了した3年以上の相談援助の実務経験を有する社会福祉士が位置づけられるようになった。しかしながら、資格制度に基づく現実的な位相関係においては生活相談員＝社会福祉士であるとは位置づけられていない。

（2）『ソーシャルワークが展開できる社会システムづくりへの提案』

2003（平成15）年に示された『ソーシャルワークが展開できる社会システムづくりへの提案』（日本学術会議第18期社会福祉・社会保障研究連絡委員会報告）において報告書作成の背景について、「日本の社会では、子ども虐待への緊急対応、障害者の地域生活支援、要介護高齢者の自立支援等でソーシャルワークをますます必要とする社会状況になっているにも関わらず、ソーシャルワークが展開できる社会システムが十分に整備されていると言い難い状況にある」と指摘している。

さらに、同報告書は前述のソーシャルワーカーを取り巻く現状に基づき、ソーシャルワーカーの任用に関しても4点指摘している³⁰。

- ① ほとんどの機関・団体・施設に置かれている法的な職員任用において社会福祉士有資格者が必置条件となっていない。
- ② 社会福祉領域で、社会福祉士の任用制度を構築しなければならない。
- ③ 医療、教育、雇用、司法等の領域で、社会福祉士が任用される制度的方途を整備していく必要がある。
- ④ 都道府県に限らず市町村において、社会福祉士を任用し配置していくことが必要である。

同報告書のまとめでは、「人々の生活や健康を守っていくうえで、ソーシャルワークの社会的使命はきわめて大きい。国際的潮流をも見極め、ソーシャルワーカーの任用や養成・研修を改善、充実することで人間のウェルビーイングの増進を目指すソーシャルワークが日本社会に定着すること願い、本提案を社会に向けて提示するものである」と締めくくっている。

同報告書の指摘に基づきソーシャルワークが展開できる社会システムづくりを検討すると、ソーシャルワーカー＝社会福祉士＝生活相談員という構図を描き、これからの社会福祉において展開すべきソーシャルワークを社会福祉士が担うべきという方向性を示していると考えられる。

4. 先行研究レビュー

本研究のキーワードとなるレジデンシャル・ソーシャルワークの概念と介護老人福祉施設における生活相談員研究の動向について概観したい。

(1) レジデンシャル・ソーシャルワークの概念

深谷（1999）は、「レジデンシャルワークまたはレジデンシャル・ソーシャルワークの研究は英米の社会福祉研究の中では極めて傍流であり、我が国での文献紹介すら殆どなされていない」と指摘している。その上で深谷は「我が国におけるレジデンシャルワークまたは施設実践の研究を概観するとき現場の実践経験に基づく積み重ねはあるものの、実証的研究に基づく理論化が進んでいるとは必ずしも言えない現状がある」と述べている。

米本（2012）は「生活施設におけるレジデンシャル・ソーシャルワークは、生活相談員の職務の現実を反映させればよいというものではなく、歴史的に『施設』が負っていた負の遺産をどう解消するかという重要な課題を含め、そのためにはレジデンシャルワークにおけるアドミニストレーションへの視野も設定し、かつケアワークやケアマネジメントとの比較において独自性・固有性を主張しうるものでなくてはならない」とし、「その意味では、レジデンシャル・ソーシャルワークの理論的・実践的枠組みは既存しているのではなく、構築しなければならない」と述べている。

深谷は現場の実践を実証的研究で理論化することが、レジデンシャルワークの課題であると論じている。しかし、米本は社会福祉施設の中でソーシャルワークを担う生活相談員の職務の現実の理論化＝レジデンシャル・ソーシャルワークの理論化ではないことを強調し、レジデンシャル・ソーシャルワークの独自性・固有性の構築が重要であると指摘していると言えよう。

また、伊藤（2007）は、「児童養護施設におけるレジデンシャルワークは、すべてソーシャルワークの視点、理念、方法などが用いられるべきである。よってレジデンシャルワークを「ソーシャルワーク」と「ケアワーク」とに明確に二分することは不可能であり、また重要な意味をなすものではない」と述べている。したがって、伊藤はレジデンシャルワークをケアワーク

の総体として捉えている点は、米本の見解とは異なっている。

さらに、米本（2012）は、「レジデンシャルワークとレジデンシャル・ソーシャルワークを分離して論じるのは、前者が施設全体の経営管理運営の実践を枠づけするのに対し、後者は前者に含まれるソーシャルワーク実践を枠づけするためである」と述べている。

(2) レジデンシャル・ソーシャルワークの機能と役割

米本（2012）は、「レジデンシャル・ソーシャルワーク 9 機能モデル」を提示している。

- ① 利用者の〔心＝身＝社会連関・生活・環境〕に関する情報の集約点であること
- ② 利用者への個別援助計画の作成・実施・モニタリング・評価の機能
- ③ 利用者の個別相談援助機能（狭義の固有のSW実践）
- ④ 調整機能
- ⑤ 施設評価機能と施設改革機能
- ⑥ 資源開発機能
- ⑦ 研究機能
- ⑧ 教育機能
- ⑨ リスクマネジメント機能

また、川上（2008）は、レジデンシャル・ソーシャルワークの特徴と機能について「施設を中心に用いられるソーシャルワーク、入所相談や入所利用契約から援助が開始される。施設内の援助は定型的に必要なサービスも揃っており、静的な印象があるが、決して簡単な援助というわけではない。一人ひとりの利用者の状態や希望に応じた援助目標・援助計画を立て、施設内サービスのマネジメントを行うだけでも大変な業務である。また、そのモニタリングや苦情対応、それらを受けての職員研修の企画実施、効果測定や施設サービス評価、利用者組織・家族組織づくり、家族との連絡調整、情報開示、他事業所との連携、地域との関係づくりなど、利用者と施設環境の接点に介入し、利用者の満足度やQOLを高めたり、地域自立生活に向けた生活・就労のあらゆる援助を含む。退所・卒園支援などフィールド・ソーシャルワークにまたがる部分も存在する」と整理している。

さらに、伊藤（2007）は、児童養護施設で行うソーシャルワークの介入・調整活動がもつ特徴として以下の4点を挙げている。

- ① 支援目標や目的に応じて、介入・調整の場面や手段・主たる担い手は異なる。
- ② 一人の子ども（あるいは親子）に対して複数の介入・調整が同時あるいは連続的に行われる。
- ③ さまざまな介入・調整活動の基盤となるのは日常生活場面における介入・調整活動を通して構築した職員—子ども間の信頼関係である。
- ④ あらゆる介入・調整活動が最終的（長期的）に目標とするのは、子どもの自立支援である。

(3) 高齢者福祉施設の生活相談員に関する先行研究

①業務、役割の観点から

1980年代以降、高齢者福祉施設における生活指導員・生活相談員の業務に関する研究が行われている。特に我が国の高齢者福祉を取り巻く課題は急速な高齢化、高齢者福祉従事者のマンパワー、福祉サービスの質の向上が喫緊の課題であった。

このような時代的、社会的背景を踏まえ岡本、奥田（1989）は、老人福祉施設における生活指導員の業務遂行の実態調査の結果から、「老人福祉施設の生活指導員がその業務内容からみて、ソーシャルワーカーであると断定することが甚だ困難であるという諸点を見出すことができた」と指摘している。しかしながら、岡本、奥田は生活指導員がソーシャルワーカーであると断言することができない状況下にあったとしても、生活指導員が相談援助の業務に従事し専門性を発揮していくためには、現実の職務内容を明確化し、生活指導員あるいは社会福祉士としてあるべき姿を構築していくためにもソーシャルワークの機能という観点から業務に対する意識や活動状況を分析すべきと考えている。岡本、奥田の研究は、生活指導員の業務をソーシャルワークの観点から研究しているものの、生活指導員自身の意識に基づいた「本来業務」「付帯業務」という区分の枠組みに沿ってソーシャルワークを検討している。

和気（2006）は介護老人福祉施設と介護老人保健施設の相談員業務の比較分析を通して、施設ソーシャルワークの構造を明らかにしようと試みた。全国調査を実施し両施設の相談員が行っている業務内容の構造を比較分析した。その結果、両施設の相談員の業務には、一定の差異が存在することを指摘した。その差異とは、調査研究の結果から両施設の相談員の基本属性及びその業務内容であると述べている。

基本属性の差異については、介護老人福祉施設において設立年の古い施設が多いこと、入所定員が少ない小規模な施設が多いので生活相談員が1名しかいないことも要因であると指摘している。また、和気は相談員の基本属性の性差に着目している。特に介護老人福祉施設の生活相談員は男性が多い点について、「社会福祉士及び介護福祉士の資格制度化される前は数少ない男性職員であることが多く、施設設備のメンテナンス、運転に伴う送迎、運営管理などいわゆる「寮母」に担うことが難しいとされる業務を任されることが少なくなかったもの」と思われると指摘している。そのうえで今日の介護老人福祉施設の生活相談員は男性が多く、これまでの実践が引き継がれていると考えられると述べている。

また、保有資格の観点では介護老人福祉施設の生活相談員は「介護福祉士」の資格保有者が多く、「生活相談員は利用者の介護を含む日常生活支援に関わる業務に携わる機会が少なかった。このような背景から介護老人福祉施設の生活相談員は、介護福祉士の資格を保持する傾向がある」と指摘している。さらに、和気は業務内容に関して「介護老人保健施設の生活相談員は利用者の入退所をめぐる相談・調整業務に多くの時間を費やしているのに対し、介護老人福祉施設の生活相談員は利用者の日常生活支援、施設全体の運営管理、地域社会と関わる幅広い業務に従事している」と指摘している。これら結果を踏まえ、介護老人福祉施設の生活相

談員の業務内容は、然として「何でも屋」と呼ばれる状況に置かれていることを指摘している。

三輪（2004）は質問紙調査の因子分析の結果、特別養護老人ホームの生活相談員の業務と専門職性に対する意識に対し有意差が認められた要因として「介護支援業務」「組織構造」「生活相談員数」であると指摘している。また、業務関与度と専門職意識の要因とはなり得ていない点について、第一に生活相談員が現在行っている業務実態が専門職性意識と乖離していること、第二に生活相談員の関与する業務についてその質に違いがあること、第三に生活相談員の仕事ぶりが施設長に認められ管理的な立場に移行し、ワーカーとしての業務より管理職としての業務が増大してもワーカーとしての業務こそが自分の本来業務であるという思いを持ち続けることの3点を問題点として指摘している。

5. 考察

(1) 生活相談員の業務内容とケアワークとの関連性

生活相談員が担うべき本来業務と付帯業務のバランスは、生活相談員が所属する施設によって差異が生じている。この差異について、どのように検討すべきかが今後の課題のひとつと言えよう。とりわけ生活相談員の業務内容とケアワークとの関連性では生活相談員の所属する施設の運営方針、事情等によっても異なる。

これまでいわゆるケアワークとの融合論、分離論の検討がなされてきた。その背景には、これまでの介護老人福祉施設（特養）でのソーシャルワーク実践の歴史的背景、社会福祉士及び介護福祉士法制定以降、社会福祉士の職種としての生活相談員として位置づけられたこととも関連している。これまで生活相談員が担ってきた実践と社会福祉士の専門性に基づく実際の業務内容には、ある一定の乖離がある。その要因の一つには、先行研究で明らかとなっている生活相談員が担っている付帯業務と基本属性の性差が、今日においてもなお関連していると思われる。

また、本稿では取り上げなかったが、生活相談員の保有資格、あるいは経歴もある一定程度関連していると思われる。その背景には、介護老人福祉施設の生活相談員のキャリアが介護職員を経て生活相談員として活躍するというキャリアモデルが存在している点である。上田ら（2013）は特養の生活相談員が、ソーシャルワークとケアワークを両立して実践していることを実証的に確認している。

2003年に示された『ソーシャルワークが展開できる社会システムづくりへの提案』で指摘された社会福祉士の任用に関しても、地域包括支援センターに社会福祉士の配置が求められたにすぎず大きく進展していない状況にある。したがって、ソーシャルワークが展開できる社会システムは、報告書が示され16年以上経過した今日においても実現することができていない現実がある。

介護老人福祉施設の生活相談員の基礎資格として、社会福祉士が想定されている。社会福祉

士の養成カリキュラムでは、「高齢者に対する支援と介護保険制度」において介護について取り上げている。しかしながら、「高齢者に対する支援と介護保険制度」では社会福祉士が介護の実践ができるようになることよりも、介護のことがわかることに重点が置かれている。したがって、社会福祉士養成教育と介護老人福祉施設の生活相談員業務の現状と乖離しているとも言える。この問題についてはこれまでの長い歴史の中で培われてきた背景があり、簡単に解決できる問題ではない。しかし、利用者や利用者家族の観点から考えれば、介護老人福祉施設において専門性の高い職員に専門性を生かした支援を受けたいという願いとも現状は異なっているとも言える。少なくとも今後は介護老人福祉施設において介護職員の担うケアワークと生活相談員が担うソーシャルワークは、分離して考え実践していくことが望ましいと考える。

(2) 介護老人福祉施設の生活相談員研究の課題

介護老人福祉施設の生活相談員に関する研究は、極めて少ない状況である。特に生活相談員が入居者家族支援の必要性について先行研究では、様々な観点から論じられている。しかしながら、生活相談員による利用者家族支援について検討した研究はほとんど見受けられない。また、生活相談員全般に関する研究も極めて少ない状況にある。今日においても高齢者の入所施設として主たる役割を果たしている介護老人福祉施設に焦点を当て、施設でレジデンシャル・ソーシャルワークの役割を担う生活相談員の本来的な業務のあり方と利用者家族支援に関する研究の蓄積も課題となろう。

6. 今後の課題

介護保険法の理念、あるいは地域包括ケアシステムに代表されるように、我が国の高齢者福祉は居宅、住み慣れた地域で生活する（できる）ことを目指している。しかし、最後の砦、あるいは重要な選択肢として介護老人福祉施設の果たすべき役割は大きい。介護老人福祉施設では、生活相談員が入所、退所に関わる重要な役割を担っている。また、介護老人福祉施設は利用者及び家族介護者への支援に留まらず、地域における重要な社会資源の一つとして活用されることが期待されている。したがって、介護老人福祉施設及び生活相談員の機能や役割に関する研究は、今日の実情や地域社会から期待される役割についてどのようなものであるべきか研究を積み重ねていく必要がある。

本稿では先行研究による生活相談員研究について動向の整理を行った。しかしながら、介護老人福祉施設の生活相談員に関連する研究は少なく、蓄積がなされていない。このような現状を踏まえ、介護老人福祉施設におけるソーシャルワークのあり方について更なる研究に取り組む必要があろう。また、今後は調査研究を行い、介護老人福祉施設の生活相談員業務の実態を明らかにし、求められる生活相談員像を明確にしていくことが課題である。さらに、社会福祉士を配置することが期待される職種となっている介護老人福祉施設の生活相談員は、レジデン

シャル・ソーシャルワークを担う専門職である。介護老人福祉施設を含む社会福祉施設には社会福祉士有資格者が必置条件となるよう、ソーシャルワークを展開できる社会システムを構築していくことが求められる。

文献

- 安立清史, 黒木邦弘, 藤村昌憲, 石川勝彦, 三沢良 (2010)「介護老人福祉施設における生活相談員の業務実態とその意識」九州大学アジア総合政策センター紀要 (5), 223-237
- 深谷美枝 (1999)「『施設実践のリアリティ』を描く一質的分析によるレジデンシャルワーク研究の可能性」『立正大学社会福祉研究所年報1』, 111-119
- 伊藤嘉余子 (2007)「施設養護におけるレジデンシャルワークの再考—児童養護施設に焦点をあてて—」『埼玉大学紀要 教育学部』56 (1), 83-94
- 川上富雄 (2008)「第3章第1節 相談援助実習プログラムの考え方」社団法人日本社会福祉士会編『社会福祉士実習指導者テキスト』中央法規出版, 140-159
- 三輪直之 (2004)「特別養護老人ホームにおけるソーシャルワーカーの機能と業務～生活相談員への質問紙調査から～」『人間生活科学研究』第40巻 (1), 宇部フロンティア大学短期大学, 11-22
- 西口守 (2011)「高齢者福祉施設における生活相談員の「相談」の実際—特別養護老人ホームと地域包括支援センターの調査を踏まえて—」, 東京家政学院大学紀要51, 1-22
- 岡本民夫, 奥田いさよ (1989)「老人福祉分野におけるソーシャルワーカーの機能と業務」『季刊老人福祉』85号, 全国社会福祉協議会, 68-75
- 上田正太, 竹本与志人, 岡田進一, 白澤政和 (2012)「特別養護老人ホームの生活相談員が行うソーシャルワーク実践の構造に関する検討」『ソーシャルワーク学会誌』24, 15-28
- 上田正太, 岡田進一, 白澤政和 (2013)「特別養護老人ホームの生活相談員が行うソーシャルワークとケアワーク実践の両立性に関する研究」『厚生指標』60 (13), 厚生統計協会編, 15-21
- 和気純子 (2006)「介護保険施設における施設ソーシャルワークの構造と規定要因～介護老人福祉施設と介護老人保健施設の相談員業務の比較分析を通して～」『厚生指標』53 (15), 厚生統計協会編, 21-90
- 米本秀仁 (2012)「生活型福祉施設のソーシャルワークのゆくえと展望」『ソーシャルワーク研究』38 (2), 80-90